



平成19年8月期 決算短信

平成19年10月12日

上場会社名 株式会社エッチ・ケー・エス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7219 URL <http://www.hks-power.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 長谷川 浩之
 問合せ先責任者(役職名) 管理部長(氏名) 中山 秀司 TEL (0544)29-1111
 定時株主総会開催予定日 平成19年11月30日 配当支払開始予定日 平成19年12月3日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年8月期の連結業績(平成18年9月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月期	8,357	2.1	△47	—	△9	—	△166	—
18年8月期	8,183	3.1	187	△6.8	214	1.4	25	△81.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年8月期	△33 13	—	△2.0	△0.1	△0.6
18年8月期	5 16	—	0.3	1.9	2.3

(参考) 持分法投資損益 19年8月期 22百万円 18年8月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年8月期	11,517	8,182	70.8	1,623 89
18年8月期	11,486	8,323	72.0	1,647 33

(参考) 自己資本 19年8月期 8,154百万円 18年8月期 8,272百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月期	821	△439	△19	2,376
18年8月期	296	△458	△146	1,931

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年8月期	—	—	—	10 00	10 00	50	—	0.6
18年8月期	—	—	—	10 00	10 00	50	193.8	0.6
20年8月期 (予想)	—	—	—	10 00	10 00	—	21.8	—

3. 平成20年8月期の連結業績予想(平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	4,130	6.8	90	—	90	—	40	—	7	97
通期	8,700	4.1	400	—	400	—	230	—	45	80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月期 5,022,000株 18年8月期 5,022,000株
- ② 期末自己株式数 19年8月期 500株 18年8月期 1株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年8月期の個別業績（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月期	6,448	2.1	△205	—	△1	—	△71	—
18年8月期	6,314	△2.6	△63	—	44	△60.1	△105	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月期	△14	34	—	—
18年8月期	△21	08	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年8月期	10,273		7,518		73.19		1,497	36
18年8月期	10,156		7,648		75.30		1,522	92

(参考) 自己資本 19年8月期 7,518百万円 18年8月期 7,648百万円

2. 平成20年8月期の個別業績予想（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,400	13.2	40	—	50	—	20	—	3	98
通期	7,150	10.9	280	—	300	—	160	—	31	86

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、堅調な個人消費と、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加により、ゆるやかに成長してきました。海外においては、米国では住宅投資が低迷するとともに、ガソリン価格上昇の影響により個人消費の伸び率が低下しました。英国では景気が堅調に推移し、タイ国では、政治経済情勢の不透明感から内需が低迷しました。

このような状況のもと、日本国内においては、電子商品の販売が増加しましたが、冷却関連商品の販売が低調だったことにより、アフターパーツの売上高が前期実績を下回りました。また、超軽量小型飛行機用エンジンの販売は順調に伸びましたが、受託開発売上は減少し、自動車メーカー向けの部品売上は自動車メーカーの繁忙期がピークを過ぎたことにより前期実績を下回りました。一方、海外においては、米国における販売が新製品の投入効果で増加し、英国における販売はほぼ前期並みとなり、アジアにおいては、タイ国での販売は低調でしたが、周辺諸国への輸出が増加しました。

この結果、当期における連結売上高は8,357百万円（前期比2.1%増加）となりました。

利益面では、売上高は増加しましたが、製品在庫を圧縮するための生産調整による工場操業度の低下、素材価格の急騰による材料コストの上昇、及び本年10月から本格的出荷を予定しているマリッジジェット用スーパーチャージャーの量産準備費用が発生したことによる製造原価の上昇に加えて、自動車メーカー向けの部品売上の減少と米国における売上総利益率の低下による影響により、売上総利益が減少しました。また、サービスセンターの小売販売強化のために行った店舗改装費用や、英国での営業体制強化費用の増加等により費用が増加したため、経常利益が減少しました。

特別利益として保険金収入が発生しましたが、特別損失として減損損失が発生したほか、法人税等調整額が役員退職慰労引当金にかかわる繰延税金資産の減少により増加しました。

この結果、営業損失は47百万円（前期は187百万円の営業利益）、経常損失は9百万円（前期は214百万円の経常利益）、当期純損失は166百万円（前期は25百万円の当期純利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

売上高は、国内向けでは、電子商品の販売が増加しましたが、冷却関連商品の販売が低調だったことにより、アフターパーツの売上高が前期実績を下回りました。また、超軽量小型飛行機用エンジンの販売は順調に伸びましたが、受託開発売上は減少し、自動車メーカー向けの部品売上は、自動車メーカーの繁忙期がピークを過ぎたことにより前期実績を下回りました。一方、海外向けでは、アジアを中心とした海外子会社向けの売上高が増加しました。

この結果、売上高は7,224百万円と前期に比べて19百万円の増加となりました。営業利益については、製品在庫を圧縮するための生産調整による工場操業度の低下、素材価格の急騰による材料コストの上昇、及び本年10月から本格的出荷を予定しているマリッジジェット用スーパーチャージャーの量産準備費用が発生したことによる製造原価の上昇に加えて、自動車メーカー向けの部品売上が減少したため、売上総利益が減少しました。また、サービスセンターの小売販売強化のために行った店舗改装費用等により費用が増加したため、営業利益は104百万円と前期に比べて210百万円減少しました。

(北米)

売上高は、ガソリン価格の高騰や規制強化によりパフォーマンスパーツの全体需要が伸び悩む中で、新製品の投入効果により販売が増加するとともに、福祉車両用部品の単発的な受注があったことにより増加し、1,390百万円と前期に比べて166百万円の増加となりました。

営業利益は、市場競争激化に伴い売上総利益率が減少しましたが、売上高の増加や、広告宣伝費の絞込みを行うなど販売費を圧縮した結果、15百万円と前期に比べて7百万円増加しました。

(ヨーロッパ)

売上高は、現地特別仕様車用の部品売上が減少し、現地通貨ベースでの売上高は若干減少しましたが、ポンドが前期に比べて円安で推移したことにより、511百万円と前期に比べて32百万円の増加となりました。

営業利益は、売上高の減少と営業体制強化のための費用が増加したことにより、24百万円と前期に比べて37百万円の減少となりました。

(アジア)

日本向けの現地調達部品の販売が円安の影響により減少するとともに、タイ国内での販売は政情不安や洪水等の影響により低調でしたが、営業と開発が連携をより強化した販売活動を行った結果、周辺諸国への輸出が増加し、506百万円と前期に比べて134百万円の増加となりました。

営業利益は、パーツ高による輸出利益率の減少と営業活動費の増加により、31百万円と前期に比べて10百万円の減少となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本国内では、ゆるやかな景気の拡大基調が続くと予想され、米国では景気の減速基調が底を打ち、英国では景気が堅調に推移し、タイ国では、政局の不透明感があるものの、ゆるやかに景気が持ち直していくと予想されます。

このような中で、当社グループ事業の主力となるアフターパーツ市場は、国内市場の縮小と競合メーカーの海外展開が進行し、厳しい市場競争が続くものと予想されます。

当社グループは、マリンジェット用スーパーチャージャーを本年10月から本格的出荷を開始するとともに、海外売上高を積極的に拡大するために製販技の連携体制をより強化し、事業規模拡大に向けた諸施策の実施に取り組んでまいります。

コスト面では、工場操業度を安定的に向上させるとともに、材料費の歩留り向上や労働生産性の向上を中心とした費用全般にわたる改善を推進し、収益性を高めるとともに、併せて、ISO9001の全社展開による品質向上活動費用や、次期以降をにらんだ新規商品開発費用も積極的に投下してまいります。

以上により、平成20年8月期は、売上高8,700百万円(前期比4.1%増加)、営業利益400百万円(前期は47百万円の営業損失)、経常利益400百万円(前期は9百万円の経常損失)、当期純利益230百万円(前期は166百万円の当期純損失)を予想しております。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

総資産は、前期に比べ31百万円増加して、11,517百万円となりました。

このうち、流動資産は、前期に比べて191百万円増加して5,878百万円となりました。主な増加は現金及び預金450百万円であり、主な減少は棚卸資産285百万円です。

固定資産は、前期に比べ160百万円減少して、5,638百万円となりました。主な減少は繰延税金資産52百万円、および有形固定資産の減損31百万円です。

負債は、前期に比べ172百万円増加して、3,334百万円となりました。

このうち、流動負債は、前期に比べて112百万円増加して2,385百万円となりました。主な増加は支払手形及び買掛金71百万円、および短期借入金40百万円です。

固定負債は、前期に比べ59百万円増加して、949百万円となりました。主な増加は長期借入金50百万円です。

純資産は、前期に比べ140百万円減少して、8,182百万円となりました。主な減少は当期純損失166百万円です。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期に比べて524百万円増加し、821百万円となりました。当期においては、減価償却費は482百万円、たな卸資産の減少は344百万円となり、一方で税金等調整前当期純損失は14百万円、法人税等の支払額は142百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期に比べて19百万円減少し、439百万円となりました。これは、主に設備投資など有形固定資産の取得による支出429百万円によるものです。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期に比べて126百万円減少し、19百万円となりました。これは、主に長期借入による収入300百万円と、長期借入金の返済217百万円、少数株主を含めた配当金の支払95百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて445百万円増加し、2,376百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年8月期	平成18年8月期	平成19年8月期
自己資本比率 (%)	71.2	72.0	70.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.7	27.5	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	3.6	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.1	14.0	29.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当金につきましては、継続的な安定配当を基本とし、業績および配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、研究開発投資や生産・販売体制の整備および新規事業分野の展開に活用してまいります。

この方針のもと、当期の配当金は1株当たり10円とさせていただきます予定です。

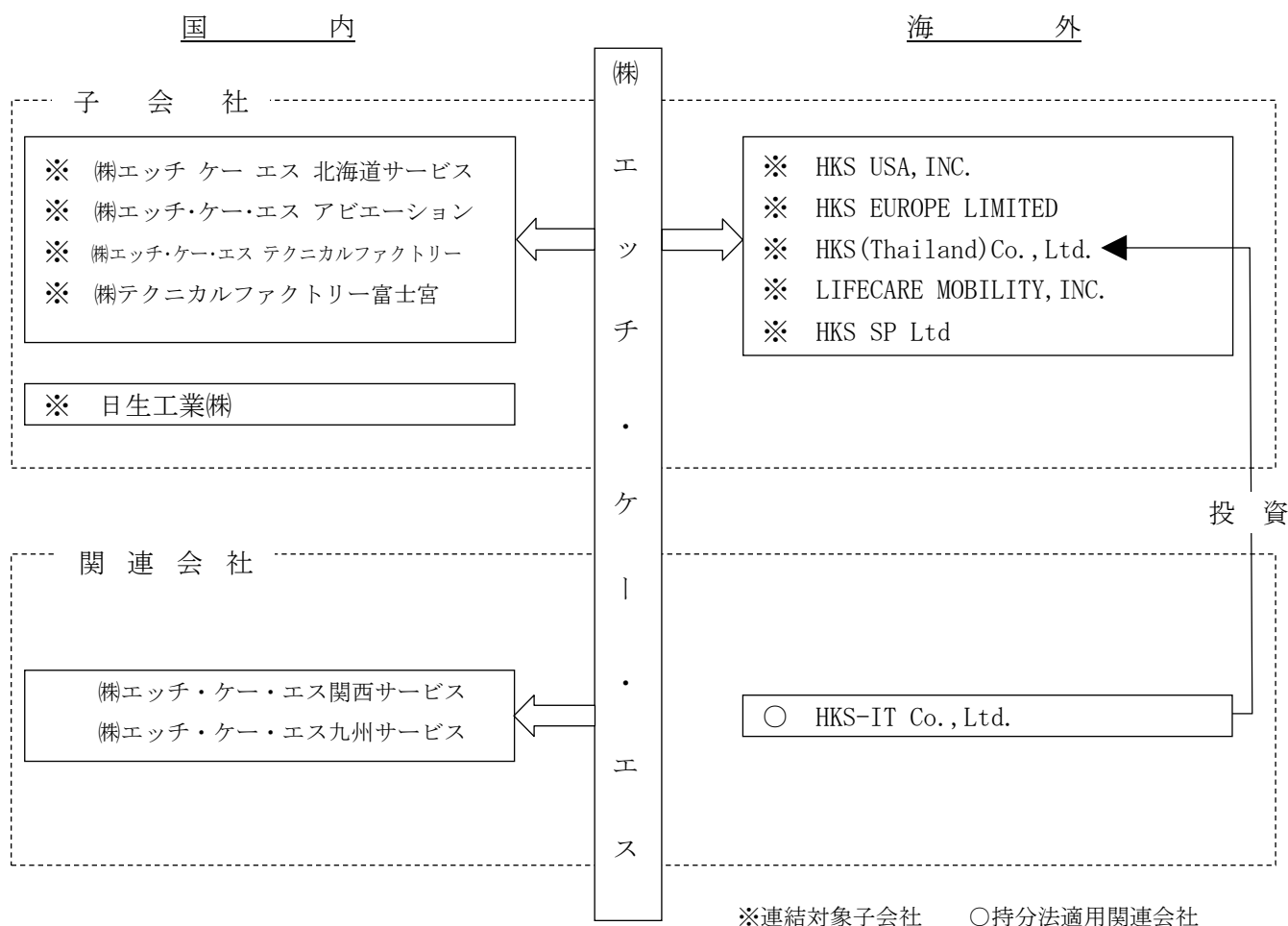
また、次期の配当金は1株当たり10円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、(株)エッチ・ケー・エス(当社)および子会社10社、関連会社3社より構成されており、自動車等の関連部品の製造、販売ならびにエンジンの製造、販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究およびその他サービス等の事業を展開しております。

当社が製品の製造を行い、国内販売は主として当社、(株)エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー、(株)エッチ・ケー・エス関西サービスおよび(株)エッチ・ケー・エス九州サービスが、海外販売は当社、HKS USA, INC.、HKS EUROPE LIMITED および HKS(Thailand)Co.,Ltd. が行っております。また、LIFECARE MOBILITY, INC. は海外において福祉車両用部品の販売を、(株)エッチ・ケー・エス アビエーションは超軽量小型飛行機用エンジンの販売を、日生工業(株)は自動車メーカーの部品の加工を行っております。HKS-IT Co.,Ltd. はHKS(Thailand)Co.,Ltd. の持株会社であります。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) (株)エス・イー・エムは、平成19年1月に当社が所有する同社の全株式を売却したことにより、連結子会社および関連会社に該当しなくなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「感性に訴える こだわりのもの造りを通じて お客様のライフスタイルを より個性豊かなものに演出する事に 挑戦し続ける。」との企業理念に基づき、次の5項目を経営方針としております。

- ①お客様の立場で行動する。
- ②全ての品質を向上する。
- ③世界的視野で行動する。
- ④市場は自ら創造する。
- ⑤環境との調和を図る。

(2) 目標とする経営指標

中期3ヶ年計画（平成19年8月期～平成21年8月期）においては、最終年度となる平成21年8月期の単体売上高81億円、経常利益4億円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は、平成16年に策定した中長期プラン『Challenge 100』のもとで毎年3ヶ年計画のローリングを行い、長期安定的な経営基盤の確立に向けた各種施策を展開しております。

中期3ヶ年計画に掲げる主な課題および施策は次のとおりであります。

①安定的な事業基盤の確立

経営資源を強化・集中し、なかでも既存事業の収益力を回復かつ高めることにより、長期的かつ安定した収益体質を構築いたします。

主力である国内向けのアフターパーツ事業では、1)お客様のニーズに合った商品の提供、2)商品群ごとの製販技一貫体制の構築、3)製造コスト低減による商品力の強化に注力してまいります。

また、HK Sブランドを更に高めていくために、品質向上活動を推進することにより、信頼される商品づくりに注力してまいります。

②海外市場の拡大

マーケットの特性に合った商品開発を強化し、米国市場を中心とした売上の拡大を進めてまいります。

欧州市場においては、英国の営業拠点をベースとして周辺諸国への販売活動を強化し、事業規模の拡大を推進いたします。

アジア市場においては、製販技の連携体制をより強化した販売活動を展開し、周辺諸国への販売拡大を推進いたします。

③新規事業の収益貢献の早期化

当社における商品事業としての最低規模である、2億円を超える売上高の早期達成に向けた施策を推進し、事業基盤の多軸化を推進してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,946,140		2,396,735	
2. 受取手形及び売掛金		1,144,284		1,186,809	
3. たな卸資産		2,325,745		2,039,972	
4. 繰延税金資産		169,490		162,903	
5. その他		129,954		155,933	
貸倒引当金		△28,972		△63,836	
流動資産合計		5,686,643	49.5	5,878,518	51.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※2	1,905,666		1,870,122	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	889,466		873,542	
(3) 土地	※2	2,011,890		1,996,855	
(4) 建設仮勘定		31,279		4,597	
(5) その他	※2	209,126		227,479	
有形固定資産合計		5,047,428	44.0	4,972,598	43.2
2. 無形固定資産					
(1) その他		83,766		68,556	
無形固定資産合計		83,766	0.7	68,556	0.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	85,100		72,330	
(2) 長期貸付金		29,143		28,693	
(3) 繰延税金資産		420,345		367,554	
(4) その他		205,743		202,800	
貸倒引当金		△72,115		△73,599	
投資その他の資産合計		668,217	5.8	597,780	5.2
固定資産合計		5,799,412	50.5	5,638,934	49.0
資産合計		11,486,056	100.0	11,517,452	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		980,420		1,052,276	
2. 短期借入金	※2	496,034		536,606	
3. 未払法人税等		90,308		25,503	
4. 賞与引当金		100,300		93,294	
5. その他		605,902		677,733	
流動負債合計		2,272,964	19.8	2,385,414	20.7
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	573,670		624,154	
2. 繰延税金負債		126		1,109	
3. 退職給付引当金		188,565		198,652	
4. 役員退職慰労引当金		127,420		125,430	
固定負債合計		889,782	7.7	949,345	8.3
負債合計		3,162,747	27.5	3,334,760	29.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		878,750	7.6	878,750	7.6
2. 資本剰余金		963,000	8.4	963,000	8.4
3. 利益剰余金		6,369,208	55.5	6,152,614	53.4
4. 自己株式		—		△252	△0.0
株主資本合計		8,210,958	71.5	7,994,112	69.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		17,313	0.2	10,472	0.1
2. 為替換算調整勘定		44,626	0.4	149,796	1.3
評価・換算差額等合計		61,940	0.6	160,268	1.4
III 少数株主持分					
少数株主持分		50,409	0.4	28,312	0.2
純資産合計		8,323,308	72.5	8,182,692	71.0
負債純資産合計		11,486,056	100.0	11,517,452	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			8,183,449	100.0	8,357,944	100.0	
II 売上原価	※1		4,584,310	56.0	4,989,693	59.7	
売上総利益			3,599,138	44.0	3,368,250	40.3	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 広告宣伝費		293,350			256,368		
2. 貸倒引当金繰入額		—			41,529		
3. 給与手当		1,142,200			1,182,256		
4. 賞与引当金繰入額		61,343			53,585		
5. 退職給付費用		30,700			35,939		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		10,530			8,190		
7. 減価償却費		216,727			201,008		
8. その他		1,656,992	3,411,843	41.7	1,636,768	3,415,646	40.9
営業利益(損失△)			187,295	2.3	△47,395	△0.6	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		9,257			19,044		
2. 受取配当金		1,162			763		
3. 受取賃貸料		4,288			1,132		
4. 受取スポンサー料		7,000			4,000		
5. スクラップ売却収入		2,159			3,451		
6. 為替差益		18,180			—		
7. 持分法による投資利益		995			22,556		
8. その他		15,584	58,630	0.7	20,981	71,929	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		21,668			28,242		
2. 為替差損		—			646		
3. 売上割引		9,062			5,355		
4. その他		573	31,304	0.4	252	34,496	0.4
経常利益(損失△)			214,620	2.6	△9,962	△0.1	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	7,109			4,896		
2. 貸倒引当金戻入額		25,149			—		
3. 保険金収入		—	32,259	0.4	33,537	38,434	0.4
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	157			430		
2. 固定資産除却損	※4	6,387			10,183		
3. 投資有価証券評価損		999			334		
4. 減損損失	※5	67,342	74,888	0.9	31,648	42,597	0.5
税金等調整前当期純利益(損失△)			171,992	2.1	△14,125	△0.2	
法人税、住民税及び事業税		134,440			74,522		
法人税等調整額		△4,995	129,444	1.6	65,443	139,965	1.7
少数株主利益(控除)			16,657	0.2		12,282	0.1
当期純利益(損失△)			25,890	0.3	△166,374	△2.0	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年8月31日残高	878,750	963,000	6,545,784	△172,355	8,215,178
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△25,110		△25,110
役員賞与			△5,000		△5,000
当期純利益			25,890		25,890
自己株式の消却			△172,355	172,355	—
株主資本以外の項目の当 連結会計年度中の変動額 (純額)					
当連結会計年度中の変動 額合計	—	—	△176,575	172,355	△4,219
平成18年8月31日残高	878,750	963,000	6,369,208	—	8,210,958

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年8月31日残高	7,710	6,616	14,327	30,767	8,260,273
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△25,110
役員賞与					△5,000
当期純利益					25,890
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当 連結会計年度中の変動額 (純額)	9,602	38,010	47,613	19,641	67,254
当連結会計年度中の変動 額合計	9,602	38,010	47,613	19,641	63,034
平成18年8月31日残高	17,313	44,626	61,940	50,409	8,323,308

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高	878,750	963,000	6,369,208	—	8,210,958
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△50,220		△50,220
当期純損失			△166,374		△166,374
自己株式の取得				△252	△252
株主資本以外の項目の当 連結会計年度中の変動額 (純額)					
当連結会計年度中の変動 額合計	—	—	△216,594	△252	△216,846
平成19年8月31日残高	878,750	963,000	6,152,614	△252	7,994,112

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年8月31日残高	17,313	44,626	61,940	50,409	8,323,308
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△50,220
当期純損失					△166,374
自己株式の取得					△252
株主資本以外の項目の当 連結会計年度中の変動額 (純額)	△6,841	105,169	98,327	△22,097	76,230
当連結会計年度中の変動 額合計	△6,841	105,169	98,327	△22,097	△140,615
平成19年8月31日残高	10,472	149,796	160,268	28,312	8,182,692

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (損失: △)		171,992	△14,125
減価償却費		483,238	482,219
減損損失		67,342	31,648
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		—	35,783
賞与引当金の増減額 (減少: △)		6,966	△7,006
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		26,605	10,086
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		10,530	△1,990
受取利息及び受取配当金		△10,420	△19,807
支払利息		21,668	28,242
為替差損益 (差益: △)		△54	△127
固定資産除売却損		6,545	10,614
固定資産売却益		△7,109	△4,896
保険金収入		—	△33,537
売上債権の増減額 (増加: △)		143,623	△10,245
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△313,721	344,430
その他流動資産の増減額 (増加: △)		16,627	△20,433
仕入債務の増減額 (減少: △)		△96,342	7,385
その他流動負債の増減額 (減少: △)		△62,785	99,364
未払消費税等の増減額 (減少: △)		5,380	9,528
役員賞与の支払額		△5,000	△10,290
その他		△23,977	456
小計		441,108	937,300
保険金収入		—	35,000
利息及び配当金の受取額		10,322	19,131
利息の支払額		△21,184	△28,138
法人税等の支払額		△133,809	△142,076
営業活動によるキャッシュ・フロー		296,436	821,217
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△14,398	△1,512
有形固定資産の取得による支出		△448,655	△429,480
有形固定資産の売却による収入		16,592	8,434
その他		△12,527	△17,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		△458,988	△439,749
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		67,412	36,759
短期借入金の返済による支出		—	△42,688
長期借入れによる収入		1,530	300,000
長期借入金の返済による支出		△189,187	△217,980
自己株式の取得による支出		—	△252
配当金の支払額		△25,025	△49,959
少数株主への配当金の支払額		△1,090	△45,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		△146,359	△19,850
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		23,193	83,908
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△285,717	445,525
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,216,825	1,931,108
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,931,108	2,376,633

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社 HKS USA, INC. HKS EUROPE LIMITED HKS(Thailand)Co.,Ltd. LIFECARE MOBILITY, INC. HKS SP Ltd (株)エッチ ケー エス 北海道サービス (株)エッチ・ケー・エス アビエーション 日生工業(株) (株)エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー</p> <p>なお、HKS SP Ltdは当期より連結子会社となっております。</p>	<p>連結子会社の数 10社 HKS USA, INC. HKS EUROPE LIMITED HKS(Thailand)Co.,Ltd. LIFECARE MOBILITY, INC. HKS SP Ltd (株)エッチ ケー エス 北海道サービス (株)エッチ・ケー・エス アビエーション 日生工業(株) (株)エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー (株)テクニカルファクトリー富士宮</p> <p>なお、(株)テクニカルファクトリー富士宮は当期より連結子会社となっております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 1社 HKS-IT Co.,Ltd. (ハ) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)エッチ・ケー・エス関西サービス (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 1社 HKS-IT Co.,Ltd. (ハ) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 製品・原材料および仕掛品…主として移動平均法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>(イ) 有形固定資産 親会社および国内子会社は主として定率法（ただし、平成10年9月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、海外子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年、機械装置及び運搬具2～13年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 親会社および国内子会社 建物（建物附属設備を除く） ・平成10年8月31日以前に取得したものの旧定率法 ・平成10年9月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 建物以外 ・平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 海外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年、機械装置及び運搬具2～13年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務等</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固 定資産の減損に係る会計基準適用方針」(企業会計基準 適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しており ます。これにより、税金等調整前当期純利益は67,342 千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務 諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しておりま す。</p> <p>(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17 年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表 の純資産の部の表示に関する会計基準等適用指針」(企 業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準 適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は8,272,899千 円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計 年度における貸借対照表の純資産の部については、改正 後の連結財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令 の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83 号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固 定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の 方法に変更しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純損失は6,242千円増 加しております。</p>

(7)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)																																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,490,782千円</p> <p>※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">工場財団</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,468,426千円</td> <td style="text-align: right;">187,325千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">155,222</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,411,546</td> <td style="text-align: right;">161,611</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">7,951</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,043,146千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348,937千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">266,192千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">505,302</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">771,494千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,700千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	工場財団	その他	建物及び構築物	1,468,426千円	187,325千円	機械装置及び運搬具	155,222	-	土地	1,411,546	161,611	有形固定資産その他	7,951	-	合計	3,043,146千円	348,937千円	科目	金額	短期借入金	266,192千円	長期借入金	505,302	合計	771,494千円	投資有価証券	15,700千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,727,762千円</p> <p>※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">工場財団</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,379,945千円</td> <td style="text-align: right;">222,329千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">133,159</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,411,546</td> <td style="text-align: right;">161,611</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">7,253</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,931,904千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,940千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">297,866千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">576,496</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">874,362千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,239千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	工場財団	その他	建物及び構築物	1,379,945千円	222,329千円	機械装置及び運搬具	133,159	-	土地	1,411,546	161,611	有形固定資産その他	7,253	-	合計	2,931,904千円	383,940千円	科目	金額	短期借入金	297,866千円	長期借入金	576,496	合計	874,362千円	投資有価証券	13,239千円
科目	工場財団	その他																																																							
建物及び構築物	1,468,426千円	187,325千円																																																							
機械装置及び運搬具	155,222	-																																																							
土地	1,411,546	161,611																																																							
有形固定資産その他	7,951	-																																																							
合計	3,043,146千円	348,937千円																																																							
科目	金額																																																								
短期借入金	266,192千円																																																								
長期借入金	505,302																																																								
合計	771,494千円																																																								
投資有価証券	15,700千円																																																								
科目	工場財団	その他																																																							
建物及び構築物	1,379,945千円	222,329千円																																																							
機械装置及び運搬具	133,159	-																																																							
土地	1,411,546	161,611																																																							
有形固定資産その他	7,253	-																																																							
合計	2,931,904千円	383,940千円																																																							
科目	金額																																																								
短期借入金	297,866千円																																																								
長期借入金	576,496																																																								
合計	874,362千円																																																								
投資有価証券	13,239千円																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																		
<p>※1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">834,762千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,109千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,034千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,779</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,705</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">867</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,387千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道札幌市 他1件</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基礎とし、原則として工場および各営業所単位で、遊休資産は個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の事業用資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地67,342千円です。</p> <p>なお、当事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	7,108千円	有形固定資産その他	1千円	計	7,109千円	機械装置及び運搬具	157千円	計	157千円	建物及び構築物	1,034千円	機械装置及び運搬具	2,779	建設仮勘定	1,705	有形固定資産その他	867	計	6,387千円	場所	用途	種類	北海道札幌市 他1件	事業用資産	土地	<p>※1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">849,046千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,896千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">430千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">575千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,689</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">6,503</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,183千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県富士宮市 他1件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基礎とし、原則として工場および各営業所単位で、遊休資産は個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、および資産の使用を中止したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地23,846千円、その他7,802千円です。</p> <p>なお、当遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	4,896千円	計	4,896千円	機械装置及び運搬具	430千円	計	430千円	建物及び構築物	575千円	機械装置及び運搬具	2,689	建設仮勘定	415	有形固定資産その他	6,503	計	10,183千円	場所	用途	種類	静岡県富士宮市 他1件	遊休資産	土地その他
機械装置及び運搬具	7,108千円																																																		
有形固定資産その他	1千円																																																		
計	7,109千円																																																		
機械装置及び運搬具	157千円																																																		
計	157千円																																																		
建物及び構築物	1,034千円																																																		
機械装置及び運搬具	2,779																																																		
建設仮勘定	1,705																																																		
有形固定資産その他	867																																																		
計	6,387千円																																																		
場所	用途	種類																																																	
北海道札幌市 他1件	事業用資産	土地																																																	
機械装置及び運搬具	4,896千円																																																		
計	4,896千円																																																		
機械装置及び運搬具	430千円																																																		
計	430千円																																																		
建物及び構築物	575千円																																																		
機械装置及び運搬具	2,689																																																		
建設仮勘定	415																																																		
有形固定資産その他	6,503																																																		
計	10,183千円																																																		
場所	用途	種類																																																	
静岡県富士宮市 他1件	遊休資産	土地その他																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	5,380	—	358	5,022

(注)発行済株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	358	—	358	—

(注)普通株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年11月29日 定時株主総会	普通株式	25,110	5	平成17年8月31日	平成17年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	50,220	利益剰余金	10	平成18年8月31日	平成18年11月30日

当連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	5,022	—	—	5,022

2. 自己株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	—	500	—	500

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	50,220	10	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月30日 定時株主総会	普通株式	50,220	利益剰余金	10	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※ 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の内容並びにその期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳	※ 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の内容並びにその期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 1,946,140千円	現金及び預金 2,396,735千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△15,032千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△20,101千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,931,108千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,376,633千円</u>

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年8月31日)			当連結会計年度 (平成19年8月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	40,902	68,717	27,814	31,030	48,265	17,234
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	40,902	68,717	27,814	31,030	48,265	17,234
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	596	482	△114	11,971	10,625	△1,346
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	596	482	△114	11,971	10,625	△1,346
合計		41,499	69,199	27,700	43,002	58,890	15,888

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	200	200

(注) なお、減損処理にあたっては、期末における時価が30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容</p> <p>提出会社は外貨建取引における為替相場の変動リスクを軽減するため為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約をヘッジ手段とし、外貨建の輸出取引をヘッジ対象としております。</p> <p>② ヘッジ方針</p> <p>外貨建ての輸出取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象である外貨建ての輸出取引の範囲内で行うこととしております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>為替予約取引については、ヘッジ目的で行うこととしているため、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、提出会社の為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクについては、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引のリスク管理は社内規定に従い、総務部が実行し、取引の状況は定期的に取締役全員へ報告することとなっております。</p> <p>なお、連結子会社においては、デリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>提出会社は、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用していますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引のリスク管理は社内規定に従い、管理部が実行し、取引の状況は定期的に取締役全員へ報告することとなっております。</p> <p>なお、連結子会社においては、デリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、定年退職者（勤続20年以上）を対象とした適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△403,743	△398,899
(2) 年金資産残高 (千円)	212,207	216,596
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△191,536	△182,302
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	2,971	△16,349
(5) 退職給付引当金(3)+(4) (千円)	△188,565	△198,652

(注) 一部の子会社については、退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内容

	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
退職給付費用 (千円)	46,483	53,645
(1) 勤務費用 (千円)	40,129	44,233
(2) 利息費用 (千円)	7,189	8,028
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	△3,135	△3,183
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	2,299	4,566

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から5年	翌連結会計年度から5年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部 (繰延税金資産)	(1) 流動の部 (繰延税金資産)
未払事業税	未払事業税
7,048千円	2,052千円
貸倒引当金	貸倒引当金
3,767	5,066
賞与引当金	賞与引当金
40,825	37,955
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
58,598	63,769
一括償却資産	一括償却資産
7,455	8,625
連結上の未実現利益の調整	連結上の未実現利益の調整
50,101	50,245
その他	その他
13,344	9,691
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
181,141	177,406
評価性引当額	評価性引当額
△11,213	△14,361
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
169,927	163,044
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備金	特別償却準備金
436	141
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
436	141
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
169,490	162,903
(2) 固定の部 (繰延税金資産)	(2) 固定の部 (繰延税金資産)
貸倒引当金	貸倒引当金
16,934千円	26,431千円
退職給付引当金	退職給付引当金
82,073	80,156
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
51,459	50,623
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
2,456	2,456
減損損失	減損損失
27,516	40,325
繰越欠損金	繰越欠損金
301,769	341,191
連結上の未実現利益の調整	連結上の未実現利益の調整
17,400	17,427
その他	その他
23,105	14,619
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
522,714	573,231
評価性引当額	評価性引当額
△91,028	△199,114
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
431,686	374,117
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備金	その他有価証券評価差額金
141	6,562
その他	その他
11,325	1,109
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
11,467	7,672
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
420,218	366,444

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.35 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.26</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.63</td> </tr> <tr> <td>子会社の適用税率差異</td> <td style="text-align: right;">△5.04</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">29.86</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.20</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">75.26 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.35 %	(調整)		住民税均等割等	6.26	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.63	子会社の適用税率差異	△5.04	評価性引当額	29.86	その他	△0.20	税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.26 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度は税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。</p>
法定実効税率	40.35 %																
(調整)																	
住民税均等割等	6.26																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.63																
子会社の適用税率差異	△5.04																
評価性引当額	29.86																
その他	△0.20																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.26 %																

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

事業の種類として「自動車等の関連部品事業」および「超軽量小型飛行機事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車等の関連部品事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)

事業の種類として「自動車等の関連部品事業」および「超軽量小型飛行機事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車等の関連部品事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,206,671	474,701	1,212,264	289,812	8,183,449	—	8,183,449
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	998,014	3,698	12,197	82,810	1,096,722	(1,096,722)	—
計	7,204,686	478,399	1,224,461	372,623	9,280,171	(1,096,722)	8,183,449
営業費用	6,890,452	416,194	1,216,287	330,978	8,853,912	(857,758)	7,996,153
営業利益	314,233	62,204	8,174	41,645	426,258	(238,963)	187,295
II 資産	9,468,511	486,949	756,387	227,151	10,938,999	547,056	11,486,056

当連結会計年度 (自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,025,244	507,217	1,376,189	449,292	8,357,944	—	8,357,944
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,199,167	3,880	14,522	57,659	1,275,229	(1,275,229)	—
計	7,224,411	511,097	1,390,712	506,952	9,633,174	(1,275,229)	8,357,944
営業費用	7,120,283	486,344	1,375,212	475,948	9,457,790	(1,052,450)	8,405,340
営業利益(損失△)	104,127	24,752	15,499	31,003	175,383	(222,779)	△47,395
II 資産	9,148,624	595,475	744,091	302,853	10,791,043	726,409	11,517,452

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ…イギリス

(2) 北米 …アメリカ

(3) アジア …タイ

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 223,684 千円

当連結会計年度 215,994 千円

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 1,414,942 千円

当連結会計年度 1,735,146 千円

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日）

	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	507,747	1,212,218	707,449	2,427,415
II 連結売上高（千円）				8,183,449
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.2	14.8	8.6	29.7

当連結会計年度（自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日）

	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	576,296	1,360,541	890,654	2,827,493
II 連結売上高（千円）				8,357,944
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.9	16.3	10.7	33.8

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ …イギリスその他欧州域内諸国

(2) 北米 …アメリカ

(3) その他の地域…アジア諸国

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	長谷川 浩之	-	-	当社代表取締役社長	被所有 37.1%	-	-	土地の賃借	9,168	未払金	-
	塩川 修治	-	-	当社監査役	被所有 0.4%	-	-	特許出願等の業務委託	11,534	未払金	2,853
	長谷川千代子	-	-	-	被所有 -	-	-	建物の賃借	1,725	未払金	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等一般的取引条件によっております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	長谷川 浩之	-	-	当社代表取締役社長	被所有 37.1%	-	-	土地・建物の賃借	10,893	未払金	-
	塩川 修治	-	-	当社監査役	被所有 0.4%	-	-	特許出願等の業務委託	14,276	未払金	529

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等一般的取引条件によっております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 1,647円33銭 1株当たり当期純利益金額 5円16銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,623円89銭 1株当たり当期純損失金額 33円13銭 潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
当期純利益または当期純損失(△) (千円)	25,890	△166,374
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または純損失(△) (千円)	25,890	△166,374
期中平均株式数 (千株)	5,022	5,021

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,298,293		1,629,685	
2. 受取手形		84,242		74,245	
3. 売掛金	※3	1,013,397		1,151,999	
4. 製品		1,087,479		862,556	
5. 原材料		543,315		529,328	
6. 仕掛品		250,380		215,107	
7. 貯蔵品		7,815		20,459	
8. 前払費用		29,427		19,007	
9. 繰延税金資産		92,210		93,493	
10. 短期貸付金		77,000		—	
11. 未収入金		98,422		124,799	
12. 立替金		24,685		10,577	
13. その他		4,949		39,930	
貸倒引当金		△17,295		△54,017	
流動資産合計		4,594,323	45.2	4,717,172	45.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	1,138,499		1,104,824	
(2) 構築物	※2	410,281		379,193	
(3) 機械及び装置	※2	530,433		521,972	
(4) 車両運搬具	※2	65,037		54,875	
(5) 工具器具及び備品	※2	182,541		193,745	
(6) 土地	※2	1,860,399		1,836,552	
(7) 建設仮勘定		7,378		2,397	
有形固定資産合計		4,194,571	41.3	4,093,562	39.9
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		90		30	
(2) ソフトウェア		36,946		30,346	
(3) 電話加入権		12,416		12,560	
(4) その他		—		437	
無形固定資産合計		49,452	0.5	43,374	0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		67,463		57,445	
(2) 関係会社株式		581,251		652,251	
(3) 長期貸付金		29,143		28,693	
(4) 関係会社長期貸付金		351,700		495,600	
(5) 破産債権等		42,971		36,268	
(6) 長期前払費用		70,249		61,033	
(7) 繰延税金資産		401,184		349,046	
(8) その他		85,487		88,519	
貸倒引当金		△310,987		△349,644	
投資その他の資産合計		1,318,465	13.0	1,419,213	13.8
固定資産合計		5,562,489	54.8	5,556,151	54.1
資産合計		10,156,812	100.0	10,273,324	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		153,156		206,522	
2. 買掛金		794,914		798,097	
3. 短期借入金	※2	100,000		100,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	※2	142,608		169,994	
5. 未払金		182,186		184,541	
6. 未払費用		12,448		14,577	
7. 未払法人税等		14,836		15,213	
8. 未払消費税等		—		22,189	
9. 預り金		167,253		180,491	
10. 賞与引当金		74,691		71,725	
11. 営業外支払手形		118,516		123,366	
12. その他		2,742		10,867	
流動負債合計		1,763,354	17.4	1,897,587	18.5
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	434,336		533,402	
2. 退職給付引当金		186,245		198,652	
3. 役員退職慰労引当金		124,760		124,700	
固定負債合計		745,341	7.3	856,754	8.3
負債合計		2,508,695	24.7	2,754,341	26.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		878,750	8.6	878,750	8.5
2. 資本剰余金					
資本準備金		963,000		963,000	
資本剰余金合計		963,000	9.5	963,000	9.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		42,187		42,187	
(2) その他利益準備金					
特別償却準備金		813		188	
別途積立金		5,959,000		5,639,000	
繰越利益剰余金		△211,394		△12,978	
利益剰余金合計		5,790,607	57.0	5,668,398	55.2
4. 自己株式		—	—	△252	△0.0
株主資本合計		7,632,357	75.1	7,509,895	73.1
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		15,760	0.2	9,087	0.1
評価・換算差額等合計		15,760	0.2	9,087	0.1
純資産合計		7,648,117	75.3	7,518,982	73.2
負債純資産合計		10,156,812	100.0	10,273,324	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		6,314,625	100.0		6,448,344	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		813,511			1,087,479		
2. 当期製品製造原価	※2	4,130,529			3,928,729		
合計		4,944,041			5,016,208		
3. 他勘定振替高		40,736			79,006		
4. 期末製品たな卸高		1,087,479	3,815,825	60.4	862,556	4,074,645	63.2
売上総利益			2,498,799	39.6		2,373,699	36.8
III 販売費及び一般管理費	※2						
1. 販売促進費		52,283			56,059		
2. 荷造運搬費		82,325			82,425		
3. 広告宣伝費		186,364			181,735		
4. 貸倒引当金繰入額		—			81,131		
5. 役員報酬		72,672			60,247		
6. 給与手当		833,944			828,938		
7. 賞与		161,151			135,652		
8. 賞与引当金繰入額		52,479			47,575		
9. 退職給付費用		25,087			27,724		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		8,400			7,200		
11. 福利厚生費		208,184			205,000		
12. 通信交通費		141,674			147,176		
13. 減価償却費		140,314			134,585		
14. 賃借料		73,963			71,154		
15. 試験研究費		180,158			160,958		
16. その他		342,831	2,561,833	40.6	351,363	2,578,926	40.0
営業損失			63,033	△1.0		205,227	△3.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		5,222			8,953		
2. 受取配当金	※1	67,676			183,137		
3. 受取賃貸料		2,724			2,724		
4. 受取事務手数料		6,625			7,429		
5. 受取スポンサー料		7,000			4,000		
6. スクラップ売却収入		2,083			3,112		
7. 為替差益		14,812			—		
8. その他		10,362	116,507	1.8	8,777	218,134	3.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		8,884			11,125		
2. 為替差損		—			2,962		
3. その他		2	8,886	0.1	2	14,089	0.2
経常利益 (損失△)			44,587	0.7		△1,182	△0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※3	1,107		2,719	
2. 保険収入		—	1,107	33,537	36,257
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※4	157		430	
2. 固定資産除却損	※5	6,387		8,271	
3. 投資有価証券評価損		—		334	
4. 関係会社株式評価損		65,773		—	
5. 貸倒引当金繰入額		57,938		—	
6. 減損損失	※6	—	130,257	23,846	32,882
税引前当期純利益 (損失△)			△84,563		2,192
法人税、住民税及び 事業税		9,979		18,811	
法人税等調整額		11,338	21,317	55,369	74,181
当期純損失			105,880		71,989
					△1.1

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年8月31日残高	878,750	963,000	963,000	42,187	2,690	6,459,000	△409,924	6,093,953	△172,355	7,763,347
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△25,110	△25,110		△25,110
特別償却準備金の取崩					△1,876		1,876	—		—
別途積立金の取崩						△500,000	500,000	—		—
当期純損失							△105,880	△105,880		△105,880
自己株式の償却							△172,355	△172,355	172,355	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△1,876	△500,000	198,530	△303,346	172,355	△130,990
平成18年8月31日残高	878,750	963,000	963,000	42,187	813	5,959,000	△211,394	5,790,607	—	7,632,357

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年8月31日残高	6,619	6,619	7,769,967
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△25,110
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の取崩			—
当期純損失			△105,880
自己株式の償却			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	9,140	9,140	9,140
事業年度中の変動額合計	9,140	9,140	△121,850
平成18年8月31日残高	15,760	15,760	7,648,117

当事業年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					特別償却 準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 8 月31日残高	878,750	963,000	963,000	42,187	813	5,959,000	△211,394	5,790,607	—	7,632,357
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△50,220	△50,220		△50,220
特別償却準備金の取崩					△625		625	—		—
別途積立金の取崩						△320,000	320,000	—		—
当期純損失							△71,989	△71,989		△71,989
自己株式の取得								—	△252	△252
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)										
事業年度中の変 動 額 合 計	—	—	—	—	△625	△320,000	198,416	△122,209	△252	△122,461
平成 19 年 8 月31日残高	878,750	963,000	963,000	42,187	188	5,639,000	△12,978	5,668,398	△252	7,509,895

（単位：千円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 8月31日残高	15,760	15,760	7,648,117
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△50,220
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の取崩			—
当期純損失			△71,989
自己株式の取得			△252
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)	△6,673	△6,673	△6,673
事業年度中の変 動 額 合 計	△6,673	△6,673	△129,134
平成19年 8月31日残高	9,087	9,087	7,518,982

(4)重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料および仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品、原材料および仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年9月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物3~38年、構築物3~50年、機械及び装置2~13年、車両運搬具2~6年、工具器具及び備品2~20年であります。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法を採用しております。	有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) ・平成10年8月31日以前に取得したものの 旧定率法 ・平成10年9月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 建物以外 ・平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は、建物3~38年、構築物3~50年、機械及び装置2~13年、車両運搬具2~6年、工具器具及び備品2~20年であります。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(5)重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,648,117千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、税引前当期純利益は5,323千円減少しております。</p>

(7)個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年8月31日現在)	当事業年度 (平成19年8月31日現在)																																																																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,333,827千円</p> <p>※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">工場財団</th> <th style="text-align: right;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,068,606千円</td> <td style="text-align: right;">4,926千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">399,819</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">155,222</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,951</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,411,546</td> <td style="text-align: right;">79,725</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,043,146千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,651千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">142,608</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">434,336</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676,944千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">379,683千円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産の合計額</td> <td style="text-align: right;">149,761</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 保証債務 下記の会社の金融機関借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">HKS USA, INC.</td> <td style="text-align: right;">175,965千円</td> </tr> <tr> <td>LIFECARE MOBILITY, INC.</td> <td style="text-align: right;">35,193</td> </tr> <tr> <td>㈱エッチ ケー エス 北海道サービス</td> <td style="text-align: right;">77,900</td> </tr> <tr> <td>日生工業㈱</td> <td style="text-align: right;">83,560</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,618千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>関係会社の取引先よりの仕入債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">HKS (Thailand) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">6,679千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,679千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	工場財団	その他	建物	1,068,606千円	4,926千円	構築物	399,819	-	機械及び装置	155,222	-	工具器具及び備品	7,951	-	土地	1,411,546	79,725	合計	3,043,146千円	84,651千円	科目	金額	短期借入金	100,000千円	1年内返済予定長期借入金	142,608	長期借入金	434,336	合計	676,944千円	売掛金	379,683千円	その他の資産の合計額	149,761	HKS USA, INC.	175,965千円	LIFECARE MOBILITY, INC.	35,193	㈱エッチ ケー エス 北海道サービス	77,900	日生工業㈱	83,560	計	372,618千円	HKS (Thailand) Co.,Ltd.	6,679千円	計	6,679千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,490,188千円</p> <p>※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">工場財団</th> <th style="text-align: right;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,010,296千円</td> <td style="text-align: right;">4,637千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">369,648</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">133,159</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,253</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,411,546</td> <td style="text-align: right;">79,725</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,931,904千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,362千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">169,994</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">533,402</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">803,396千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">441,975千円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産の合計額</td> <td style="text-align: right;">102,062</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 保証債務 下記の会社の金融機関借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">HKS USA, INC.</td> <td style="text-align: right;">203,122千円</td> </tr> <tr> <td>㈱エッチ ケー エス 北海道サービス</td> <td style="text-align: right;">55,700</td> </tr> <tr> <td>日生工業㈱</td> <td style="text-align: right;">63,640</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,462千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	工場財団	その他	建物	1,010,296千円	4,637千円	構築物	369,648	-	機械及び装置	133,159	-	工具器具及び備品	7,253	-	土地	1,411,546	79,725	合計	2,931,904千円	84,362千円	科目	金額	短期借入金	100,000千円	1年内返済予定長期借入金	169,994	長期借入金	533,402	合計	803,396千円	売掛金	441,975千円	その他の資産の合計額	102,062	HKS USA, INC.	203,122千円	㈱エッチ ケー エス 北海道サービス	55,700	日生工業㈱	63,640	計	322,462千円
科目	工場財団	その他																																																																																											
建物	1,068,606千円	4,926千円																																																																																											
構築物	399,819	-																																																																																											
機械及び装置	155,222	-																																																																																											
工具器具及び備品	7,951	-																																																																																											
土地	1,411,546	79,725																																																																																											
合計	3,043,146千円	84,651千円																																																																																											
科目	金額																																																																																												
短期借入金	100,000千円																																																																																												
1年内返済予定長期借入金	142,608																																																																																												
長期借入金	434,336																																																																																												
合計	676,944千円																																																																																												
売掛金	379,683千円																																																																																												
その他の資産の合計額	149,761																																																																																												
HKS USA, INC.	175,965千円																																																																																												
LIFECARE MOBILITY, INC.	35,193																																																																																												
㈱エッチ ケー エス 北海道サービス	77,900																																																																																												
日生工業㈱	83,560																																																																																												
計	372,618千円																																																																																												
HKS (Thailand) Co.,Ltd.	6,679千円																																																																																												
計	6,679千円																																																																																												
科目	工場財団	その他																																																																																											
建物	1,010,296千円	4,637千円																																																																																											
構築物	369,648	-																																																																																											
機械及び装置	133,159	-																																																																																											
工具器具及び備品	7,253	-																																																																																											
土地	1,411,546	79,725																																																																																											
合計	2,931,904千円	84,362千円																																																																																											
科目	金額																																																																																												
短期借入金	100,000千円																																																																																												
1年内返済予定長期借入金	169,994																																																																																												
長期借入金	533,402																																																																																												
合計	803,396千円																																																																																												
売掛金	441,975千円																																																																																												
その他の資産の合計額	102,062																																																																																												
HKS USA, INC.	203,122千円																																																																																												
㈱エッチ ケー エス 北海道サービス	55,700																																																																																												
日生工業㈱	63,640																																																																																												
計	322,462千円																																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																												
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,298,828千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">67,071</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益の合計</td> <td style="text-align: right;">13,109</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">830,453千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,107千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,107千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,034千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,719</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,059</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">867</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,705</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,387千円</td> </tr> </table>	売上高	1,298,828千円	受取配当金	67,071	その他の営業外収益の合計	13,109	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	830,453千円	車両運搬具	1,107千円	計	1,107千円	車両運搬具	157千円	計	157千円	建物	1,034千円	機械及び装置	1,719	車両運搬具	1,059	工具器具及び備品	867	建設仮勘定	1,705	計	6,387千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,511,106千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">182,388</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益の合計</td> <td style="text-align: right;">13,596</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">843,103千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,719千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,719千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">430千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">430千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,551千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,117</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,187</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,271千円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県富士宮市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎とし、原則として工場および各営業所単位で、遊休資産は個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地23,846千円であります。</p> <p>なお、当遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき算定しております。</p>	売上高	1,511,106千円	受取配当金	182,388	その他の営業外収益の合計	13,596	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	843,103千円	車両運搬具	2,719千円	計	2,719千円	車両運搬具	430千円	計	430千円	機械及び装置	1,551千円	車両運搬具	1,117	工具器具及び備品	5,187	建設仮勘定	415	計	8,271千円	場所	用途	種類	静岡県富士宮市	遊休資産	土地
売上高	1,298,828千円																																																												
受取配当金	67,071																																																												
その他の営業外収益の合計	13,109																																																												
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	830,453千円																																																												
車両運搬具	1,107千円																																																												
計	1,107千円																																																												
車両運搬具	157千円																																																												
計	157千円																																																												
建物	1,034千円																																																												
機械及び装置	1,719																																																												
車両運搬具	1,059																																																												
工具器具及び備品	867																																																												
建設仮勘定	1,705																																																												
計	6,387千円																																																												
売上高	1,511,106千円																																																												
受取配当金	182,388																																																												
その他の営業外収益の合計	13,596																																																												
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	843,103千円																																																												
車両運搬具	2,719千円																																																												
計	2,719千円																																																												
車両運搬具	430千円																																																												
計	430千円																																																												
機械及び装置	1,551千円																																																												
車両運搬具	1,117																																																												
工具器具及び備品	5,187																																																												
建設仮勘定	415																																																												
計	8,271千円																																																												
場所	用途	種類																																																											
静岡県富士宮市	遊休資産	土地																																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	358	—	358	—

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

当事業会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	—	500	—	500

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年8月31日現在) および当事業年度 (平成19年8月31日現在) における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,082千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,137</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">44,169</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">6,358</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,885</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>92,633千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">422千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>422千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>92,210千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">113,319千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">74,063</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,340</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">56,864</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,699</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">259,490</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,781</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>571,560千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△159,586千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>411,973千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">127千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,660</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>10,788千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>401,184千円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。</p>	未払事業税	2,082千円	賞与引当金	30,137	たな卸資産評価損	44,169	一括償却資産	6,358	その他	9,885	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>92,633千円</u>	特別償却準備金	422千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>422千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>92,210千円</u>	貸倒引当金	113,319千円	退職給付引当金	74,063	役員退職慰労引当金	50,340	関係会社株式評価損	56,864	ゴルフ会員権評価損	1,699	繰越欠損金	259,490	その他	15,781	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>571,560千円</u>	評価性引当額	△159,586千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>411,973千円</u>	特別償却準備金	127千円	其他有価証券評価差額金	10,660	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>10,788千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>401,184千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,052千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,941</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">45,845</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">7,145</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,636</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>93,620千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">127千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>127千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>93,493千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">141,300千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">80,156</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,316</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">46,805</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,699</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">237,550</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,069</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>580,898千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△225,704千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>355,193千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,147千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>6,147千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>349,046千円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.35 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">513.02</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">76.74</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△372.99</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,128.15</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.24</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,384.03 %</u></td></tr> </table>	未払事業税	2,052千円	賞与引当金	28,941	たな卸資産評価損	45,845	一括償却資産	7,145	その他	9,636	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>93,620千円</u>	特別償却準備金	127千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>127千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>93,493千円</u>	貸倒引当金	141,300千円	退職給付引当金	80,156	役員退職慰労引当金	50,316	関係会社株式評価損	46,805	ゴルフ会員権評価損	1,699	繰越欠損金	237,550	その他	23,069	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>580,898千円</u>	評価性引当額	△225,704千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>355,193千円</u>	其他有価証券評価差額金	6,147千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>6,147千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>349,046千円</u>	法定実効税率	40.35 %	(調整)		住民税均等割等	513.02	交際費等永久に損金に算入されない項目	76.74	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△372.99	評価性引当額	3,128.15	その他	△1.24	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>3,384.03 %</u>
未払事業税	2,082千円																																																																																																										
賞与引当金	30,137																																																																																																										
たな卸資産評価損	44,169																																																																																																										
一括償却資産	6,358																																																																																																										
その他	9,885																																																																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>92,633千円</u>																																																																																																										
特別償却準備金	422千円																																																																																																										
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>422千円</u>																																																																																																										
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>92,210千円</u>																																																																																																										
貸倒引当金	113,319千円																																																																																																										
退職給付引当金	74,063																																																																																																										
役員退職慰労引当金	50,340																																																																																																										
関係会社株式評価損	56,864																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	1,699																																																																																																										
繰越欠損金	259,490																																																																																																										
その他	15,781																																																																																																										
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>571,560千円</u>																																																																																																										
評価性引当額	△159,586千円																																																																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>411,973千円</u>																																																																																																										
特別償却準備金	127千円																																																																																																										
其他有価証券評価差額金	10,660																																																																																																										
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>10,788千円</u>																																																																																																										
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>401,184千円</u>																																																																																																										
未払事業税	2,052千円																																																																																																										
賞与引当金	28,941																																																																																																										
たな卸資産評価損	45,845																																																																																																										
一括償却資産	7,145																																																																																																										
その他	9,636																																																																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>93,620千円</u>																																																																																																										
特別償却準備金	127千円																																																																																																										
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>127千円</u>																																																																																																										
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>93,493千円</u>																																																																																																										
貸倒引当金	141,300千円																																																																																																										
退職給付引当金	80,156																																																																																																										
役員退職慰労引当金	50,316																																																																																																										
関係会社株式評価損	46,805																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	1,699																																																																																																										
繰越欠損金	237,550																																																																																																										
その他	23,069																																																																																																										
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>580,898千円</u>																																																																																																										
評価性引当額	△225,704千円																																																																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>355,193千円</u>																																																																																																										
其他有価証券評価差額金	6,147千円																																																																																																										
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>6,147千円</u>																																																																																																										
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>349,046千円</u>																																																																																																										
法定実効税率	40.35 %																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
住民税均等割等	513.02																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	76.74																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△372.99																																																																																																										
評価性引当額	3,128.15																																																																																																										
その他	△1.24																																																																																																										
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>3,384.03 %</u>																																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 1,522円92銭	1株当たり純資産額 1,497円36銭
1株当たり当期純損失金額 21円08銭	1株当たり当期純損失金額 14円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
当期純損失(千円)	105,880	71,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	105,880	71,989
期中平均株式数(千株)	5,022	5,021

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 小林優 (現 自動車開発部長)

取締役 望月明人 (現 MS開発部長)

・ 新任監査役候補

(非常勤) 監査役 植松敏光

・ 退任予定監査役

(非常勤) 監査役 戸塚聡

③ 就任予定日

平成19年11月30日

(2) その他

該当事項はありません。